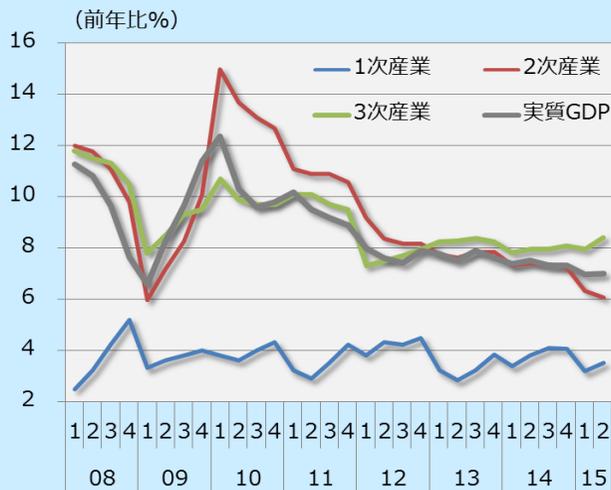


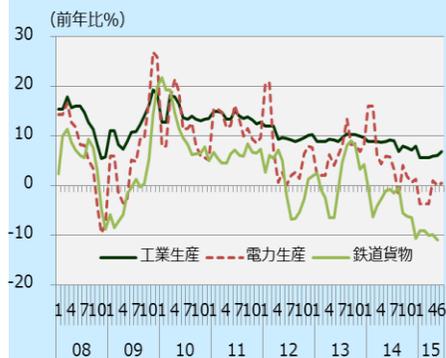
## 中国：GDP（2015年4-6月期）

MRI Daily Economic Points  
July 17, 2015

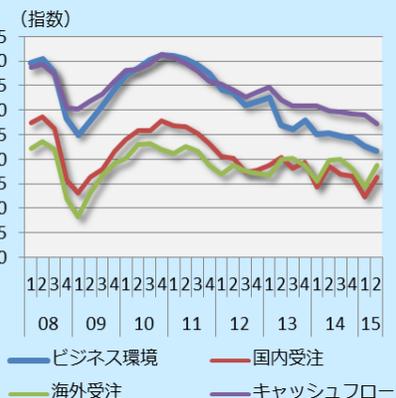
## 実質GDP成長率(四半期)



## 工業生産、電力、鉄道貨物



## 企業の景況感DI



## 評価ポイント

## 今回の結果

- 中国国家统计局によると、15年4-6月期の中国の実質GDPは、前年比+7.0%と1-3月期の同+7.0%から横ばいとなった。同統計局が公表している季節調整済み前期比は、+1.7%と1-3月期の+1.4%より伸びを高めた。
- 6月単月の経済指標をみると、海外受注の回復を背景に、輸出や工業生産などに下げ止まりの兆しがみられるものの、4-6月期全体でみれば、景気が回復に向かっていると判断するのは早計であろう。今回の7.0%成長は、①株高による金融セクターの好調を通じた3次産業GDPの押上げ(金融業GDPは、1-6月期累計:前年比+17.4%)、②政府の景気でこ入れ策による国有企業の投資下支えの2点の結果と考えられ、景気の実勢は7.0%よりも弱い可能性がある。
- 固定資産投資(都市部、名目)は、引き続き鈍化傾向にあり、4-6月期は前年比+10.5%と、1-3月期(同+13.6%)から伸びを低めた。投資主体別にみると、国営企業が前年比+11.4%と前期に続きけん引役を果たしており、政府の景気でこ入れ策が投資全体を下支えしている模様。
- 国内景気の実態を敏感に反映すると考えられる電力生産や、鉄道貨物輸送などの指標は依然として低迷しており、4-6月期の企業の景況感(DI)は引き続き悪化した。

## 今後の見通し

- 中国経済では、足元、新築住宅価格や、生産・輸出などの各指標で緩やかではあるが、一段の景気鈍化に歯止めがかかる兆しもみられる。ただし、先行きは、上海株価下落による景気への悪影響が懸念され、不透明感は払拭されていない。
- 上海株価は、過去1年で2.5倍まで上昇後、6月中旬以降はパブル懸念の高まりなどから急落。政府の連日の株価対策を受け、7月上旬には一旦下げ止まったものの、その後も不安定な状況が続いている。株価下落は、①金融セクターの成長鈍化を通じたGDP押下げ、②信用取引を拡大させてきた個人投資家の消費抑制、③株式市場の不安定化を通じた企業マインドの悪化などの複数の経路から、今後、景気に悪影響を与える可能性がある。こうした中、構造改革に向けた取り組みや潜在成長率の趨勢的な低下などを背景に、中国の景気鈍化傾向は続く予想する。